

府内市町村の動き

能勢町

■能勢町は、府内初となる「過疎地有償運送」制度を4月から導入する。

これは、バス等の公共交通機関だけでは十分な運送が確保できない地域で、町の認定を受けたNPO等が、住民らを有償送迎するもの。

同町では、これまでも町内を巡回する無料バスを運行していたが、運行便数の不足など使い勝手の悪さから、利用者が低迷しており、新しい交通システムの導入を検討していた。

現在、町や学識経験者、住民らで構成する運営協議会で運送地域や対価などを協議しており、まとまり次第、運送主体となるNPO等が国土交通省に登録申請する。

吹田市

■吹田市は、「市民協働学習センター」をオープンした。

これは、市民会館にNPOやボランティアのための情報、交流コーナーや会議室等を備え、他団体との情報交換や交流を図り、活動の幅を広げてもらうとするもの。同センターの運営は市民で構成される運営委員会が行い、地域貢献活動を考



える講座の開催など自発的な活動を展開していく予定。

市では同センターを、世代を問わない幅広いジャンルの人々が集まる、親しみやすい「たまり場」として定着させていきたい考え。

富田林市

■富田林市は「Web Web Radioとんだばやし」というインターネットを利用したラジオ番組の放送を開始した。

これは、市の有志職員により、市の情報を広く発信しようとするもので、自治体直営のインターネットラジオ放送としては府内初の取組。

現在、声の広報やだんじり太鼓、駅の構内放送などの故郷の音、市内の各小学校歌、民話の朗読のほか、市長出演による市の観光案内等を放送している。

市では今後、災害時の緊急情報を放送するなど、この取組を充実させ、市民に親しまれる番組を目指していく方針。



阪南市

■阪南市は、「ふれあい収集事業」を開始した。

これは、市内の高齢者など、家庭ごみをごみス

ーションまで持ち出すことが困難な世帯を対象に、収集職員が直接訪問し、収集するもの。

収集業務のほか、安否確認を行うなど、市内を定例巡回する収集職員の業務を活用し、高齢者福祉サービスを充実させる。

市では、将来的にごみの収集業務を、子どもの安全対策にも活かしたい考え。

市では、親が就寝した後など、児童・生徒が1人になる深夜が相談しやすいのではないかとみて、今回の取組を始めた。

全国の市町村の動き

宮城県多賀城市

●多賀城市は、市内に点在する観光名所を地図上に示した「史都多賀城・文化財まっぷ」を作製した。

これは、新たに転入してきた住民に無料配布し、市の歴史や名所を紹介するもの。同マップは、市役所ロビーにも設置し、市ホームページからダウンロードすることもできる。

同市では、転入・転出者が多く、最近はその由来を知らない住民が増えてきているという実情があることから、今回の取組を通じ、市の歴史に親しむことで、地域に愛着を持ってもらうきっかけとしたい考え。

静岡県袋井市

●袋井市は、「いじめホットライン・ホットメール」を開設した。

これは、いじめに関する児童・生徒や保護者からの相談を電話やメールにより24時間体制で受け付けるもの。

電話での相談には、市教委の指導主事4人と市が設置している教育支援センターの退職教員2名が相談員となり、交代で携帯電話を持ち歩いて対応する。メールは市教委で受け付け、アドバイスを返信。深夜に届いた分は、翌朝に確認する。

山口県萩市

●萩市は、「会議の原価計算」を開始した。

これは、庁内で開催する会議の冒頭に、会議に要する人件費を発表し、職員にコスト意識を持たせ、効率的な議論を促すもの。

総務課が、部長級から主任以下までの役職ごとの平均時間単価を各部署に通知。会議を主管する部署のトップらが、事前に特別職を除く出席者の総額を計算し、会議の冒頭で「この会議は1時間当たり〇万〇千円の人件費を使って開催します」と宣言する。

市ではこの取組を通じ、会議の効率化を図りたい考え。

熊本県熊本市

●熊本市は、庁内ネットワークで職員全員が閲覧可能な「わかりやすい公文書の手引き」を作成した。

これは、「アウトソーシング→外部委託」、「進捗状況→進み具合」など、一般に意味が浸透していないカタカナ語や難解な言葉を平易に直し、市民がより理解しやすい言葉で公文書を作成するための参考とするもの。

手引きは、国立国語研究所の案を参考にした言い換え集を掲載。カタカナ語については、「グラウンドデザイン→全体を長期的、総合的に見渡した構想」のように、文章による解説も記載した。

市ではこの取組を通じ、読み手、聞き手に配慮した文書作成につなげたい考え。